

特定建設工事共同企業体協定書（甲）の
記載注意事項（2社JV）

(目 的)

第 1 条

[illegible]

(名 称)

第2条 当共同企業体は、各構成員の商号を簡略化して記入(○ ○ ○・□ □ □)
建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を 企業体代表者住所を記入すること。
に置く。

協定書提出日以前とすること。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所

企業体代表者を記入すること。(印は不要)

商 号

住所

他の構成員を記入すること。(印は不要)

商 号

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

企業体代表者の商号（支店登録者は支店名まで）を記入すること。

(構成員の出資の割合)

第 8 条

(構成員の商号)

(出資の割合)

代表者 _____ %

構成員 _____ %

構成員の最低出資割合は、
2社JVの場合…30%以上

代表者の出資割合を最大とする。(ただし同率でも可。)
例：2社JV…70%：30%、50%：50%

第11条 当企業体の取引金融機関は、銀行名・支店名 を記入 銀行とし、
代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

企業体の代表者商号を記入 外1社は、上記のとおり 企業体の名称を記入
建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書2通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

第4条成立日以降の日付

(当企業体代表者の商号) _____

(代表者氏名) _____ 印

(構成員の商号) _____

(代表者氏名) _____ 印

その他

- ① 割り印は2社とも押印のこと。
- ② 捨て印は必要があれば押印(自由)。
- ③ 協定書は3部作成し、1部を提出すること。
- ④ 企業体委任状(構成員より代表者への)は、協定書に綴じ込まないこと。
日付は、企業体成立日と同日で可。
- ⑤ 同一の入札案件に対して、複数の企業体構成員となることはできません。